

新聞報道と自然災害に関する一考察

九州大学大学院 学 ○野津 隆太 九州大学大学院 正 善 功企
九州大学大学院 正 笠間 清伸 九州大学工学部 学 諫山 亜衣

1. はじめに

近年阪神・淡路大震災を始めとした大災害が度重なり、大きな被害が出たことで、『防災』のありかたが大きく問われている。新聞報道は発生前の予報・予測の段階から、被害が生じた際の状況・程度の報道、そしてそれに伴う行政の対応や世論としての住民の反応を伝える、といった防災上重要な役割を担っている。

しかしながら、社会の変化や価値観の変化に対応して報道内容がどのように変化してきているか、新聞がこのような役割を十分果たしているか、また予測や対策においてその情報を受け取る側にどのくらいの効果があるか、などについては現在十分には把握されていない。

今後 21 世紀に向けて新たな防災のあり方を示そうと考えた場合、こういった新聞の持つ役割、現状、問題点の把握が必要となってくる。本研究においては、その第一歩として新聞における災害報道の時代による記事内容の変遷を把握する事で、各時代の災害観、防災観の変化を研究することとした。

2. 研究方法

社説は、論題に対する記者及び新聞社の考え方をもとに論じたものであり、世論の代弁者たる新聞の考えを映し出すものである。社説の傾向をたどることは、そのまま世論の変遷を把握することにつながる。このことから、『防災の日』である 9 月 1 日前後の社説の調査を行い、災害及び防災に関係した記事を収集し、時系列的に把握することで、災害観の変化傾向を調査した。

3. 研究条件

社説の収集は、「毎日新聞縮刷版」を通して行い、防災の日の制定された 1960 年（伊勢湾台風を契機に制定）から 1999 年の 40 年間を調査した。

このようにして収集した社説を、記事の内容で 5 分類（表 1）、その内容を受ける対象として「行政・施策」「市民・企業」「地震・予知」「防災の日・訓練」「地震以外の災害」「その他」の 6 分類を設定し社説の記事内容を分類した。

分類した記事の文字数をカウントし、各年代の社説の傾向を定量的に分析した。各年の社説の文字総数は異なるため、定量分析の際には、全記事に占める割合で考察を進めた。

4. 結果及び考察

社説に災害関連の記事が初めて登場したのは 1967 年からであり、67 年から 99 年の 33 年間に於いて災害関連社説は 27 年分であった。図 1 から図 4 に、対象による記事の割合の時系列変化結果を示した。これは、全記事に占める割合であり、時代により内容の多くを占める対象が変化してきていることがわかる。

図 2 の「行政・施策」の変化傾向は、他のものほど明瞭ではないが、図 5 に示すように 74 年と 81 年を境に記事内容に大きな変化が見て取れた。X 軸より上方は批判や要求型の記事割合であり、下方は啓発型である。74 年から 81 年までの期間は他に比較して上方の割合が高くなっている。また図 6 においては、その期間「市民・企業」を対象とした記事がほとんどないことがわかる。

この対象の変化を元に、1967 年から 1999 年までの 33 年間について第 1 期から第 5 期に分けることとした。各期間は表 2 に示すとおりである。およそ 7 年程度の周期で変化している。また記事内容分類からの考察として、各時期において特徴的な対象に向けての内容傾向を整理した。

表 1：社説記事内容分類

分類型	内容
啓発型 (提言型)	筆者(新聞社)の意見として、対象(市民や政府)に向けての啓発(提言)的内容
客観型 (ニュース型)	時事ニュースや、報告、といった事実を客観的に述べた内容
要求型	対象者に対して、提言よりさらに強く物事を要求する内容
批判型	現況を批評し、啓発というより批判する内容
危機感喚起型	直接、または間接的(文的内容的に)、読者や社会に対して、危機感を喚起する文章

地震・予知が特徴的である第1期においては、啓発型、危機感喚起型が中心であり、第2期、第3期においては、行政・施策から市民・企業に対象は変化するものの、批判型や、要求型が多い。第4期に関しては、その他として災害時の新しい被害形態に関しての危機感喚起型が多い。第5期は95年と99年のみであったため十分な傾向の把握には至っていないが、阪神・淡路大震災の影響が色濃い。

図7には地震以外の災害記事を示している。『防災の日』前後の記事に関しては、地震の記事が中心であり、他の災害を対象とした記事は非常に少ないことがわかった。

図8は防災の日、訓練関係の記事を示している。これを見ると、ほぼ一定の状況を示していることがわかる。

5. おわりに

今回の社説の定量分析により、防災に対する社説の傾向が、時代により大きく変化してきていることがはっきりした。これは、社会が防災をどのようにとらえてきたかを表すものである。地震の危険性を訴える段階から、防災は行政の仕事ととらえる第2期、市民へ地震に対する認識不足を忠告する時期、社会の変化にともなう被害の形態の変化を訴える時期、阪神・淡路大震災の教訓から、個人レベルでの防災が重要であると訴える近年と大きく変化している。

今後の課題としては、なぜ内容が変化してきたか、契機となる災害があったのかなど研究していく必要がある。また1967年以前について、今回の研究では把握できていない。新潟地震など、防災観に対して大きな影響を与えたと思われる災害や、東京オリンピック、新幹線の開通、高度経済成長など社会的にも大きな流れを持つ時期だけに、今後の研究が必要である。

6. 参考文献

- 1) 毎日新聞社：毎日新聞縮刷版 1925年2月版～1999年9月版

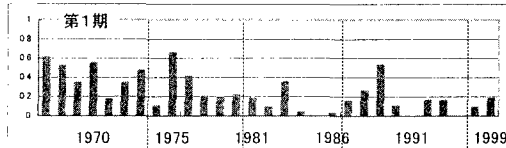


図1: 地震・予知

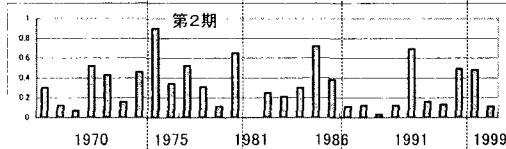


図2: 行政・施策

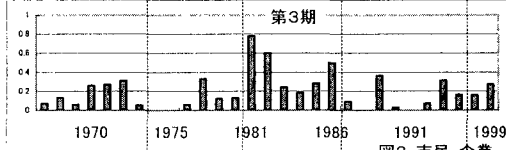


図3: 市民・企業

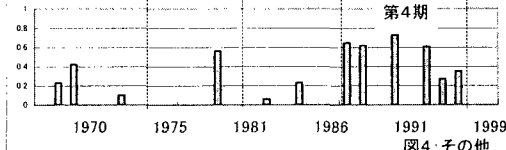


図4: その他

表2: 社説内容の経年変化

	期間(西暦)	内容傾向
第1期	1967～1973	地震(主に関東大震災)について、現状と比較して述べて、地震に対する心構えを行政、市民ともに呼びかける内容
第2期	1974～1979	行政への要求や、批判が中心の内容
第3期	1981～1986	市民や企業に対して、この時期までに比較して強い調子で要求、批判しつつ、地震に対する心構えを喚起する内容
第4期	1987～1994	社会の変化をふまえて、地震の際想定されるこれまでにない新しいタイプの被害について、警告する内容
第5期	1995～	阪神大震災から学んだ教訓を元にした記事であり個人に防災の心がけを訴える内容が多い

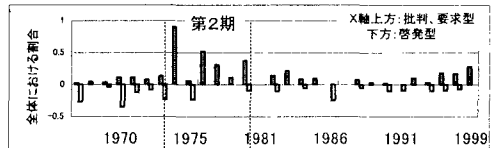


図5: 行政・施策における内容の変化傾向

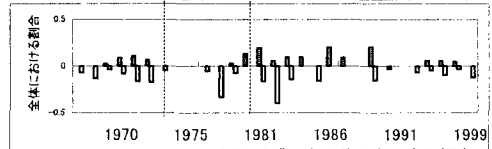


図6: 市民・企業における内容の変化傾向

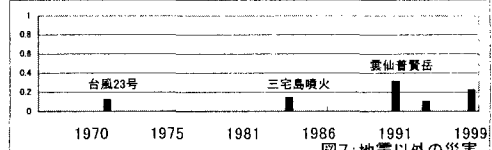


図7: 地震以外の災害

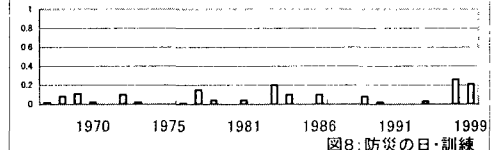


図8: 防災の日・訓練